

県政調査計画書

平成30年2月22日

県議会議長 佐藤 光 殿

会派名 かながわ民進党神奈川県議会議員団

団長名 たきた 孝 徳

(署名又は記名押印)



県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) <u>長 友 よしひろ</u> (団 員) <u>大 村 博 信</u> <u>齋 藤 健 夫</u>
2 調査目的	本県では「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」に基づいた計画として「かながわスマートエネルギー計画」を策定して再生可能エネルギー等の導入加速化やエネルギー産業の育成と振興に取り組んでいる。これまでの重点的な取組から新たな段階へ進む中、同様に取り組んでいる他県の事例を調査するとともに、地域の特性や資源の有効活用、新たな分野への参入を通じた地方創生へ寄与している事例を調査することにより、本県における今後の施策展開の参考とする。
3 調査期間	平成30年3月26日 ～ 平成30年3月28日
4 調査地	山口県、大分県
5 調査項目	(1) 山口県庁 ○ 「水素先進県」の実現を目指す取組について 全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成する企業等が立地する山口県は、その強みを活かし、「水素先進県」の実現を目指している。水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進組織として、「やまぐち水素成長戦略推進協議会」を設置し、水素供給インフラの整備や、水素関連製品の研究開発・事業化を促進するとともに、水素ステーションを核とするまちづくりモデルの全県展開を図っている。 同県の取組について調査することにより、「神奈川県 水素革命」と銘打ち取り組んでいる本県のスマートエネルギー計画の参考に資する。



(2) 長州産業株式会社

① 水素利活用による産業振興について

長州産業株式会社では従来の自社の太陽光発電や蓄電システムを活用し、太陽光発電を水素にして貯める「ソーラー水素 i パワーステーション」を整備して、水素エネルギーに係る様々な実験を行っている。

同社の、日常的に水素を活用しながら非常時に備えることができる「眠らない防災ステーション」をコンセプトとして取り組んでいる状況などを調査することにより、本県の取組の参考に資する。

② 新たな産業の創出による地方創生を目指した取組について

長州産業株式会社では従来の事業とは別に「チヨウザメの養殖事業」を立ち上げ、異業種へ参入した。山口県水産研究センター等との連携により「山口の新たな名産ブランドに育て、地方創生につなげる。」ことを目指した取組は、新たな産業創出と地域の活性化として大きく注目されている。

同社の新たな取組を調査することにより、本県のより活力ある地域社会の実現に向けた取組と本県水産技術センターと民間との連携策等の参考に資する。

※「再生可能エネルギーのトップランナー」と言われる大分県は、再生可能エネルギーの自給率でも日本一を長年維持している。経済産業省認定の大分県次世代エネルギーパークの現場を以下3か所に渡り調査する。

(3) 日産グリーンエナジーファームイン大分

○ 臨海工業地帯を活用した大型太陽光発電施設の取組について

日揮みらいソーラー株式会社が日産自動車より貸与された約35ヘクタールの土地を活用し、一般家庭9,000戸分の電力消費量に相当する発電をするメガソーラー発電所を設置。再生可能エネルギーを最大限活用し、電気自動車など交通インフラを採用するスマートシティ計画の推進に繋げることを運営の知見としている。

本県に所在する同社の取組や大分県との連携などを含め調査することにより、臨海部を抱える本県の取組の参考に資する。

(4) 大分県農林水産研究指導センター農業研究部花きグループ発電所

○ トータルフロー発電方式について

地熱発電の方式の一つであるトータルフロー発電方式（湯けむり発電）は、高温温泉の熱水と蒸気のエネルギーを最大限活用するものでありながら、熱水タービンの高性能化が難しく、実用化が阻まれてきたが、大分県内の企業が研究開発し、全国初の実用化に成功。現在、実証実験している発電施設の現場を調査する。

同県の取組状況や実験の状況などを調査することにより、本県の地熱（温泉熱）発電への取組の参考に資する。

(5) 湯山地熱発電所（西日本地熱発電株式会社）

○ 温泉熱を利用したバイナリー発電について

大地より湧き上がる噴気（蒸気）をエネルギーとして利用するバイナリー発電機。天候に関係なく安定して発電を行ことができ、噴気を利用することから自然エネルギーを無駄なく活用できると言われている。他業種からの新規参入だが、様々な課題を大分県の協力を得て実証試験をし、地域との共生を図りながら運営している。

同社の取組状況や実験の状況などを調査することにより、本県の地熱（温泉熱）発電への取組の参考に資する。

6 経費の概算額	<table border="0"> <tr> <td>一人当たりの議員経費</td> <td>…………</td> <td>128,000円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>交通費</td> <td>94,640円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宿泊費</td> <td>33,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日当</td> <td>360円</td> </tr> </table>	一人当たりの議員経費	…………	128,000円	内訳	交通費	94,640円		宿泊費	33,000円		日当	360円
一人当たりの議員経費	…………	128,000円											
内訳	交通費	94,640円											
	宿泊費	33,000円											
	日当	360円											

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	3月26日 (月)	■山口県 山口市	午前 午後	航空機 公共交通機関	移動(羽田空港→山口宇部空港) ■山口県庁 ・「水素先進県」の実現を目指す取組について <山口市内泊>
2	3月27日 (火)	■山口県 山陽小野田市 ■大分県 大分市	午前 午後	 公共交通機関	■長州産業株式会社 ・水素利活用による産業振興について ・新たな産業創出による地方創生を目指した取組について 移動(厚狭駅→大在駅) ■日産グリーンエナジーファームイン大分 ・臨海工業地帯を活用した大型太陽光発電施設の取組について <大分市内泊>
3	3月28日 (水)	■大分県 別府市	午前 午後	公共交通機関 および車両 航空機	■大分県農林水産研究指導センター農業研究部花きグループ発電所 ・トータルフロー発電方式について ■湯山地熱発電所 ・温泉熱を利用したバイナリー発電について 移動(大分空港→羽田空港)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 長 友 よしひろ (団 員) 大 村 博 信 齋 藤 健 夫
---------	---

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員 1 人当たり 100 万円以内	議員 1 人当たりの経費は 128,000 円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1 日につき午前及び午後それぞれ 1 箇所以上調査実施 移動日は 1 箇所以上調査実施	移動日について 1 箇所以上、それ以外の日について午前及び午後それぞれ 1 箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	先進的な再生可能エネルギーの導入事例を調査することは、本県の持続可能な社会づくりのほか、関連産業の振興を図り、県経済の発展と県民生活の安定につながるものであり、県政課題解決の一助となる。
② 調査の実施時期が時宜を得たものか。	本県では、「かながわスマートエネルギー計画」を策定して、再生可能エネルギーの導入の促進や、安定した分散型電源の導入拡大を図っており、先進的な再生可能エネルギー導入事例を調査することは、今後本県の取組を加速させていくうえで、時宜を得たものである。
③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。	本県における今後の施策内容に活用していくためには、現地に赴き、現場職員から取組内容やその成果について、具体的かつ詳細に調査及び聴取しなければ、調査目的を達成することはできないものである。
④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。	調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。